

下落相場でも利益獲得の機会を追求！

過去の危機局面で効果を発揮！

長期資産形成にご活用いただきたいファンドです。

愛称の由来

上昇局面で「買い建て」、下落局面で「売り建て」で収益を狙う。上昇局面と下落局面の両方の局面で収益の獲得を目指すこの戦略が過去の世界的株価下落時にもプラスの収益を実現したことから「資産の番人」という愛称が生まれました。

ファンドのポイント (ファンドの特色について詳しくは5ページをご覧ください。)



最先端のロボットが24時間休まず**システマティックに運用**を行います。投資対象市場の「上昇」「下落」のトレンドをとらえ、追従する取引を行います。**上昇局面だけでなく、下落局面でも収益機会の獲得**を目指します。過去の世界株式市場の大きな危機局面で良好なパフォーマンスを獲得しています。



世界の幅広い市場 (株価指数、債券・金利、通貨、コモディティ等) へ分散投資します。



伝統的な資産との相関が低いことが特徴です。長期資産形成においては、相関の低い資産を「合わせ持ち」し、分散投資効果を上げることが大切です。

本資料のサマリー



“超分散” 世界中の多数の市場に 幅広く分散投資

ファンドは世界中の幅広い市場へ分散投資します。投資資産の分散だけでなく、投資手法（「買い建て」と「売り建て」の両方で収益を狙う）も分散されている“超分散”投資を行います。



株式や債券等のさまざま な資産とほぼ無相関

ファンドが投資する戦略は、株式や債券等のさまざまな資産とほぼ無相関です。代表的な投資資産と当ファンドを「合わせ持ち」することで分散投資効果の向上が期待できます。



世界的な株式下落局面でも 効果を発揮

リーマンショックやウクライナショック等の世界的な株式下落局面において、ファンドが投資する戦略は良好なパフォーマンスを獲得してきました。世界的な大きな下落局面であるほど、下落トレンドが明確に出やすい傾向にあるため、特に収益を獲得する可能性が高まります。このようなファンドをポートフォリオに加えておくことは、世界的な株式下落局面への備えとして、長期資産形成には必要であると考えています。



2ページをご覧ください。



3ページをご覧ください。

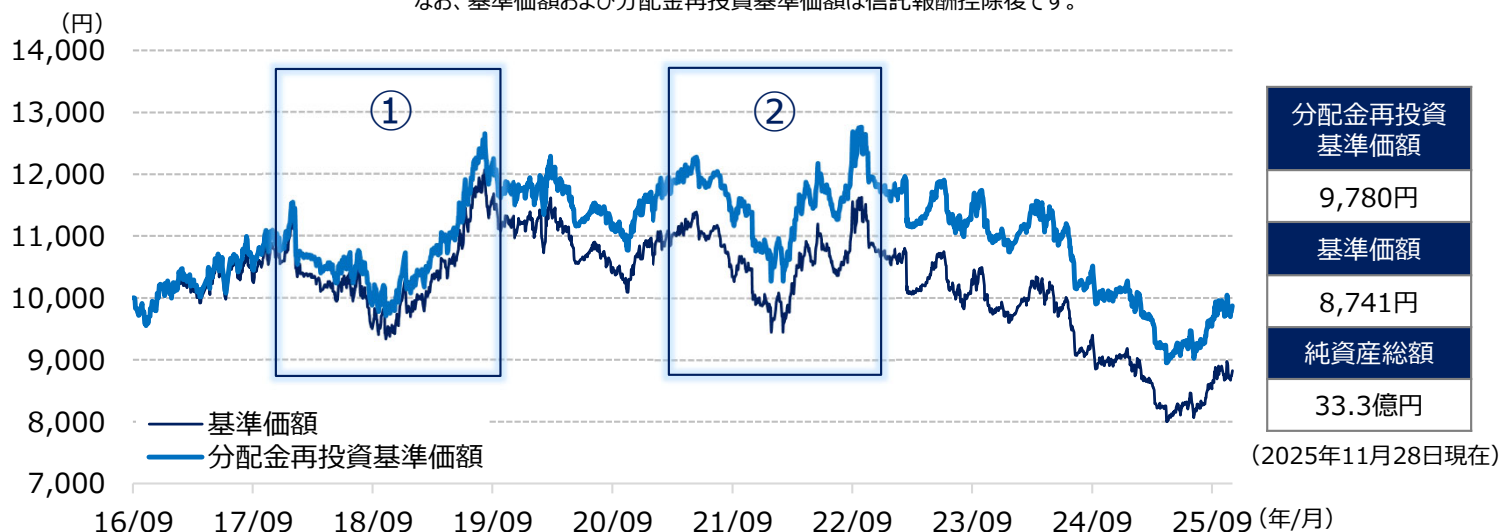


4ページをご覧ください。

ファンドの基準価額

期間：2016年9月30日（設定日）～2025年11月28日（日次）

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。



✓ ファンドの運用実績について

- 当ファンドのパフォーマンスは2022年秋以降、軟調な推移が続いていましたが、足許反転の動きが見られています。（2022年秋以降の為替取引によるコストについては5ページをご覧ください。）
- 過去の推移を見ると、当ファンドは大幅に下落した後に大きく上昇する傾向が見られました。ファンドは各投資対象市場の「上昇」「下落」のトレンドをとらえ、追従する取引を行います。市場が上昇局面や下降局面というサイクルに入り、トレンドの強さが明確になるまでは損失が拡大する可能性があります。トレンドが明確になった局面では有効な結果を出す戦略と考えられます。上記の①および②の上昇要因は複数ありますが、特に①は世界各国の金利低下に強いトレンドが現れ、②は世界各国の金利上昇や米ドル高に強いトレンドが現れたことがあげられます。

当ファンドの2つの期間における下落率と上昇率

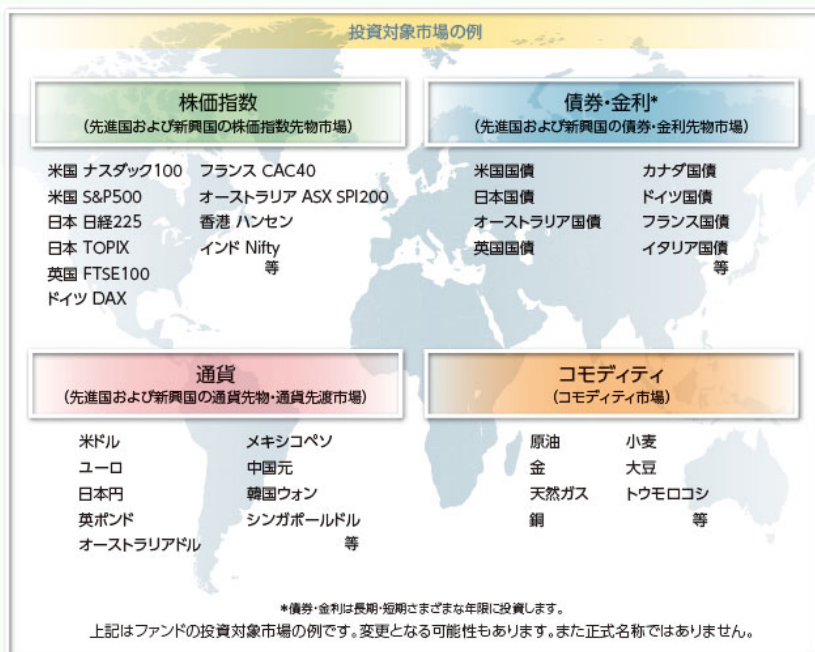
期間	下落率 (下落期間)	上昇率 (上昇期間)
①	-15.9% (2018/1/30～ 2018/11/9)	30.3% (2018/11/9～ 2019/9/5)
②	-16.3% (2021/6/14～ 2022/1/26)	24.2% (2022/1/26～ 2022/10/26)



“超分散”

世界中の多数の市場に幅広く分散投資

- ファンドは世界中の株価指数、債券・金利、通貨、コモディティ等を投資対象とし、多数の市場に幅広く分散投資します。
- 各市場の値動きのトレンドに沿って「買い建て」または「売り建て」のポジションを構築しますので、投資資産の分散だけでなく、投資手法も分散されている“超分散”投資です。
- 世界中の資産がどのような方向性に向かうかは予想ができません。世界中の多数の市場へ分散投資し、かつ上昇相場と下落相場のどちらの局面になっても利益獲得を追求する“超分散”投資が必要であると考えます。



上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

株式や債券等のさまざまな資産とほぼ無相関

- 以下の相関係数が示すとおり、ファンドが投資する戦略（以下、「当戦略」）は、株式や債券等のさまざまな資産とほぼ無相関です。
- 当戦略がさまざまな資産とほぼ無相関となっている理由の一つは、投資資産の分散だけでなく、投資手法（「買い建て」だけでなく「売り建て」も活用）も分散されているためです。当ファンドのように上昇相場でも下落相場でも収益の獲得を目指す「新たな分散投資手法」の必要性が高まっていると考えます。
- 当ファンドは、複数の投資資産のそれぞれが上昇相場でも下落相場でも、利益獲得の機会を追求します。代表的な資産と当ファンドを「合わせ持ち」することでさらなる分散投資効果の向上が期待できます。

【相関係数とは】

相関係数とは値動きの連動性を表す数値です。-1～+1の間で示され、+1に近づくほど連動性は高くなり、一方で-1に近づくほど逆の値動きをするという意味になります。

当戦略と各資産の相関係数

	当戦略	国内株式	海外株式	国内債券	海外債券	HY債	EM国債	リート	コモディティ
当戦略	1.00								
国内株式	-0.07	1.00							
海外株式	-0.07	0.59	1.00						
国内債券	0.13	-0.20	-0.03	1.00					
海外債券	0.21	-0.03	0.29	0.27	1.00				
HY債	-0.14	0.47	0.76	0.06	0.37	1.00			
EM国債	-0.08	0.34	0.60	0.14	0.37	0.83	1.00		
リート	-0.01	0.36	0.71	0.14	0.43	0.71	0.56	1.00	
コモディティ	-0.02	-0.11	0.20	0.00	0.41	0.22	0.20	0.27	1.00

HY債はグローバル・ハイイールド債、EM国債はエマージング国債、リートは先進国リートのこと。
計測期間：1995年10月～2025年9月（月次、外貨建資産は円ヘッジベース）

- ※ 当資料で使用するデータについては4ページ、5ページおよび8ページをご覧ください。
- ※ 当戦略はファンドが主要投資対象とする外国投資信託の運用を行うマン・グループのAHLの長期運用実績としてAHLアルファ・プログラム（費用控除後、以下「AHLアルファ」）の運用実績を示しています。ファンドが主要投資対象とする外国投資信託はAHLアルファと投資対象市場の一部が異なりますが（AHLアルファはクレジットデリバティブなども投資対象に含みます）、外国投資信託が投資対象としている株価指数、債券・金利、通貨、コモディティについては同一の運用戦略を採用しています。当戦略はAHLアルファの過去の運用実績であり、将来のファンドの投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

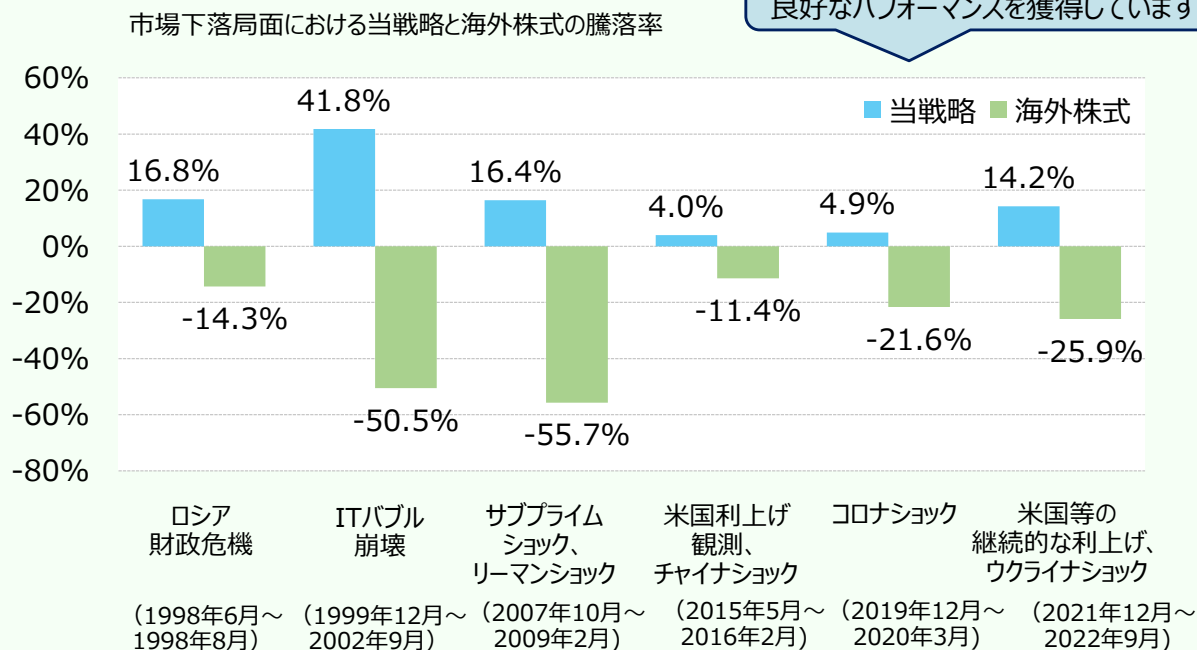
出所：マン・グループ、Bloomberg、FactSet、株式会社QUICK、株式会社JPX総研、MSCI、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE Fixed Income LLC、ブルームバーグ・インデックス、JPモルガン社のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

世界的な株式下落局面でも効果を発揮

- リーマンショックやウクライナショック等の世界的な株式下落局面において、当戦略は良好なパフォーマンスを獲得してきました。世界的な大きな下落局面であるほど、下落トレンドが明確に出やすい傾向にあるため、特に収益を獲得する可能性が高まります。
- このようなファンドをポートフォリオに加えておくことは、世界的な株式下落局面への備えになると考えます。世界的な株式下落局面がいつ、どのような形で発生するかは予想できません。投資資産全体のポートフォリオの大幅な下落の抑制を目指すためにも、当戦略のような運用ファンドは長期資産形成には必要であると考えています。

当戦略は世界的な株式下落局面において、良好なパフォーマンスを獲得しています。



計測期間：1995年9月末～2025年9月末（月次、外貨建資産は円ヘッジベース）

※ 当資料で使用するデータについては4ページ、5ページおよび8ページをご覧ください。

※ 当戦略はファンドが主要投資対象とする外国投資信託の運用を行うマン・グループのAHLの長期運用実績としてAHLアルファ・プログラム（費用控除後、以下「AHLアルファ」）の運用実績を示しています。ファンドが主要投資対象とする外国投資信託はAHLアルファと投資対象市場の一部が異なりますが（AHLアルファはクレジットデリバティブなども投資対象に含みます）、外国投資信託が投資対象としている株価指数、債券・金利、通貨、コモディティについては同一の運用戦略を採用しています。当戦略はAHLアルファの過去の運用実績であり、将来のファンドの投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

出所：マン・グループ、FactSet、MSCIのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成



ファンドは、最先端のロボットが24時間休まずシステムティックに運用を行っています。人間が混乱しがちな危機局面でも、決められたルールに従い、冷静に売買判断を自動で行います。
上昇局面では「買い建て」、下落局面では「売り建て」を行い、両局面で収益追求が可能なため、危機局面でも収益の獲得を目指します。

【当資料で使用するデータについて】

国内株式：TOPIX（東証株価指数）、海外株式：MSCIコクサイ・インデックス、国内債券：NOMURA-BPI総合、海外債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、グローバル・ハイイールド債：ブルームバーグ・グローバル・ハイイールド・インデックス、エマージング国債：JPモルガンEMBIグローバル・インデックス、先進国リート：S&P先進国REIT指数、コモディティ：日経商品指数42種

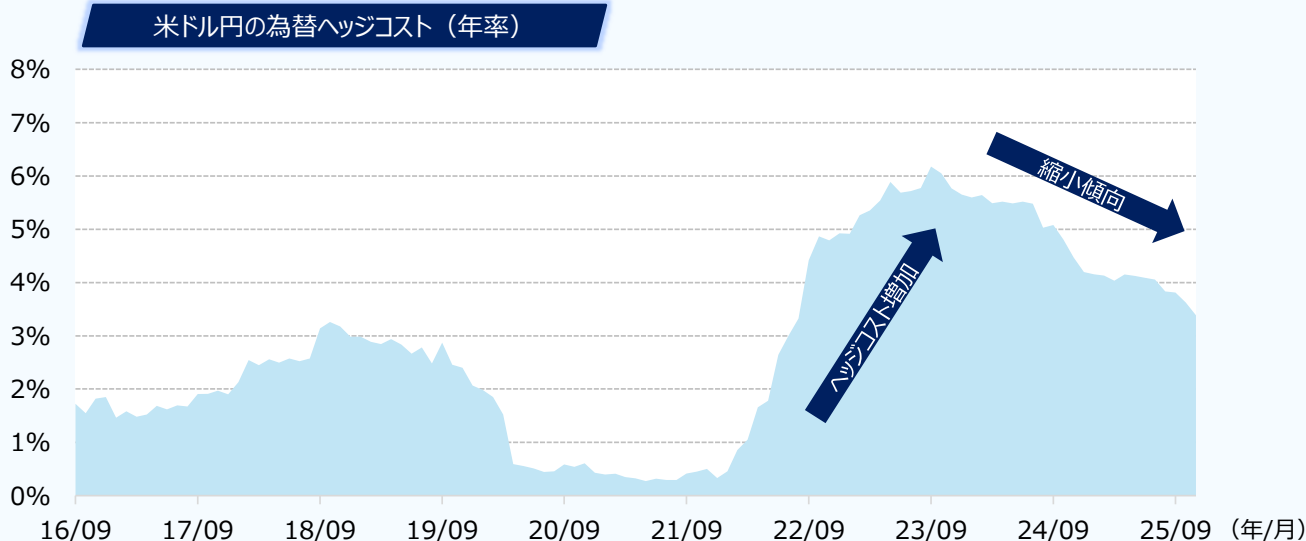
上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 主として円建の外国投資信託証券であるマン・アンブレラ・SICAV－マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）（以下「外国投資信託」ということがあります。）への投資を通じて、先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、為替先物取引およびコモディティ・インデックス・スワップ取引等を活用し、幅広い資産に投資を行います。
- 2 外国投資信託の運用は、1987年の創業以来、一貫したコンピューター運用の実績を持つ英国のAHL パートナーズ LLP（以下「AHL」ということがあります。）が行います。AHLが世界最先端の金融技術の研究・開発により生み出した独自の定量モデルが、投資判断を行います。
 - 主として市場動向の方向性にそって多数の先物等について「買い建て（ロング）ポジション」または「売り建て（ショート）ポジション」を構築することにより、中期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
 - 先進国および新興国における多くの市場を対象としたシステムティック運用により、市場の上昇および下落局面において収益を追求します。特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求を目指すことを絶対収益追求といいますが、必ず収益を得られることを意味するものではありません。
- 3 外国投資信託においては、原則として当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図ります。
 - 外国投資信託の実質的な通貨配分における各通貨と米ドルの間に発生する為替変動の影響を受けることがあります。

為替取引によるコストについて

特色③に記載のとおり、当ファンドは米ドルベースのロボット運用に為替ヘッジを行っています。2022年秋以降、円ヘッジコストが高騰し、その影響が当ファンドのパフォーマンスの下落要因の一つになっています。しかし2023年秋以降は日米金利差が縮小傾向に向かい、当該コストはやや軽減しています。また今後日米の金利差は縮小方向に向かうことが期待されており、当該コストの負担もさらに軽減されることが予想されます。



期間：2016年9月末～2025年11月末（月次）

※ 米ドル円の3か月フォワードレートから算出しており、実際のヘッジコストとは異なります。将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

出所：マン・グループ、Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

【当資料で使用するデータについて】

- MSCIコクサイ・インデックス MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。
- NOMURA-BPI総合 NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス（除く日本） FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ブルームバーク・グローバル・ハイイールド・インデックス 「Bloomberg®」および当該インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーク」）のサービスマークであり、T&Dアセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバークはT&Dアセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、ロボット戦略 世界分散ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバークは、ロボット戦略 世界分散ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



T&Dアセットマネジメント

当資料をご覧くださいにあたっては、巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して9営業日目からお支払いします。
申込締切時間		原則として午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 ただし、販売会社により異なる場合があります。
信託期間		2031年8月22日まで（2016年9月30日設定）
決算日		2月、8月の各22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配		年2回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。販売会社との契約によっては税引き後無手数料で再投資が可能です。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係		課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。ファンドについては、NISAの適用対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。
申込不可日		下記のいずれかに該当する日には、購入・換金の申込はできません。 ・ ロンドン、ルクセンブルク、ニューヨークの各銀行または各証券取引所の休業日 ・ ロンドン、ルクセンブルク、ニューヨークの各銀行または各証券取引所の休業日の前営業日 ・ 12月24日およびその前営業日 ・ 日本の祝日の前営業日および前々営業日

ファンドの費用

◆ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンド	毎日、ファンドの純資産総額に 年1.012%（税抜0.92%） の率を乗じて得た額とします。
	投資対象とする 外国投資信託	<基本報酬> ・ 運用報酬 投資対象である外国投資信託において、外国投資信託の純資産総額に対して年率0.8%以内の運用報酬がかかります。 ・ 管理報酬 マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブの純資産総額に対して年率0.2%以内の管理報酬がかかります。
	実質的な負担	年率2.012%（税抜1.92%）以内 ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。今後この数値は見直される場合があります。
その他の 費用・手数料	・ 信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁します。 ・ 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。また、組入外国投資信託においても、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。	

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：T&Dアセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
受託会社：野村信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社
電話番号：03-6722-4810
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ：<https://www.tdasset.co.jp/>

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
今村証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長 (金商) 第3号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融 機関	四国財務局長 (登金) 第6号	○			
株式会社高知銀行	登録金融 機関	四国財務局長 (登金) 第8号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長 (金商) 第8号	○			
株式会社十六銀行	登録金融 機関	東海財務局長 (登金) 第7号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第128号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長 (金商) 第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○
株式会社東和銀行	登録金融 機関	関東財務局長 (登金) 第60号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融 機関	福岡財務支局長 (登金) 第11号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融 機関	福岡財務支局長 (登金) 第6号	○		○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品 取引業者	福岡財務支局長 (金商) 第75号	○			
株式会社福島銀行	登録金融 機関	東北財務局長 (登金) 第18号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長 (金商) 第24号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行	登録金融 機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行	登録金融 機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○	
委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第181号	○	○		
めぶき証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第1771号	○			
株式会社山形銀行	登録金融 機関	東北財務局長 (登金) 第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長 (金商) 第8号	○			

※加入協会に○印を記載しています。

※株式会社高知銀行は、ネット取引でのお取り扱いとなります。

※株式会社愛媛銀行、中銀証券株式会社、株式会社東和銀行、株式会社長崎銀行、株式会社福島銀行およびめぶき証券株式会社は、新規取引のお申込は受付けておりません。

投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

価格変動リスク	金利変動リスク	信用リスク	為替変動リスク	流動性リスク
カントリーリスク	デリバティブのリスク	レバレッジリスク	スワップ取引に伴うリスク	システムリスク

※基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- **分配金に関する留意点**
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれた場合も同様です。
- 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

【当資料で使用するデータについて】

- JPMorgan EMBIグローバル・インデックス 指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan社に帰属しております。JPMorgan社は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPMorgan社は指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- TOPIX（東証株価指数）(配当込み) TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 日経商品指数42種©日本経済新聞社（当資料では米ドル建てに換算） 日経商品指数は、日本経済新聞社（以下「日経」という）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日経は、日経商品指数自体及び日経商品指数等を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日本経済新聞社」、「日経」および「日経商品指数」、を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日経に帰属しています。日経は、日経商品指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日経は、日経商品指数の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経は日経商品指数を対象としたすべての金融商品等に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。
- 当資料中に引用した各インデックス（指数）の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料で使用するデータは過去の実績もしくは表記時点での予測であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にてご入手いただけます。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

商号：T&Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会